

平成30年11月1日

各 位

会 社 名 株式会社ミライト・ホールディングス
代 表 者 代表取締役社長 鈴木 正俊
(コード番号 1417 東証第一部)
問合せ先 取締役財務部長 桐山 学
(電話番号 03-6807-3129)

上場廃止となった子会社（株式会社TTK）に関する決算開示について

平成30年10月1日をもって完全子会社化した、株式会社TTKに関する平成31年3月期第2四半期決算短信（平成30年4月1日～平成30年9月30日）について、別紙のとおりお知らせいたします。

以上



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月1日

会社名 株式会社TTK

URL <http://www.ttk-g.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土肥 幹夫

問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 名取 正裕 (TEL) 022-297-5121

四半期報告書提出予定日 —

配当支払開始予定日 平成30年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	13,906	12.0	362	60.5	417	49.4	263	79.0
30年3月期第2四半期	12,418	△1.1	225	29.4	279	22.3	147	40.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 569百万円(65.0%) 30年3月期第2四半期 344百万円(185.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	13.22	—
30年3月期第2四半期	7.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	27,419	19,068	68.8
30年3月期	28,958	19,001	64.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 18,855百万円 30年3月期 18,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00
31年3月期	—	10.00	—	—	—

(注) 当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、株式会社ミライト・ホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成30年6月28日開催の第65期定時株主総会において承認を受けたことにより、当社の普通株式は、平成30年9月26日をもって上場廃止となりました。これにより、平成31年3月期業績予想及び配当予想の発表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	21,226,071株	30年3月期	21,226,071株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,272,152株	30年3月期	1,268,698株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	19,955,542株	30年3月期2Q	19,961,318株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ その他特記事項

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、株式会社ミライト・ホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成30年6月28日開催の第65期定時株主総会において承認を受けたことにより、当社の普通株式は、平成30年9月26日をもって上場廃止となりました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による各種政策の効果から、緩やかに回復していくことが期待されます。

情報通信分野においては、光コラボレーションモデルの普及による新たな需要創出が見込まれるほか、移動通信分野においては、スマートフォンやタブレット端末の普及によるLTE、Wi-Fiなどのサービスエリアの拡大やトラフィック増加に対応する通信ネットワークの整備が進んでおります。加えて、本格的なIoT時代の到来に向けて、新たなソリューションに対する需要の高まりや、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた社会インフラの拡大が期待されます。

このような経営環境の中、当社グループでは“T T Kグループ総力を結集した新たなコア事業へのチャレンジと飛躍”をスローガンとした「第5次中期経営計画」（平成29年度～平成31年度）を策定し、新たな事業領域の開拓と次期以降に向けた堅固な土台作りを目標に、更なる安定成長に向けて取組んで参りました。

その結果、売上高は13,906百万円(前年同四半期連結累計期間比1,487百万円増加)、営業利益は362百万円(前年同四半期連結累計期間比136百万円増加)、経常利益は417百万円(前年同四半期連結累計期間比137百万円増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は263百万円(前年同四半期連結累計期間比116百万円増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は27,419百万円であり、前連結会計年度末比1,539百万円減少しました。流動資産は16,838百万円で前連結会計年度末比1,844百万円減少しました。これは主に完成工事未収入金4,327百万円の減少、未成工事支出金1,858百万円の増加、現金預金625百万円の増加によるものであります。固定資産は10,581百万円で前連結会計年度末比305百万円増加しました。これは主に有形固定資産131百万円の増加、投資その他の資産186百万円の増加によるものであります。

負債は8,351百万円で前連結会計年度末比1,606百万円減少しました。流動負債は4,191百万円で前連結会計年度末比1,745百万円減少しました。これは主に工事未払金1,283百万円の減少、未払金293百万円の減少、未払法人税等242百万円の減少によるものであります。固定負債は4,159百万円で前連結会計年度末比139百万円増加しました。

純資産は19,068百万円で前連結会計年度末比66百万円増加しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ634百万円増加の4,805百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は1,431百万円(前第2四半期連結累計期間は1,837百万円の増加)となりました。これは、売上債権の減少4,321百万円、仕入債務の減少1,289百万円、未成工事支出金の増加1,858百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は88百万円(前第2四半期連結累計期間は63百万円の減少)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出97百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は709百万円(前第2四半期連結累計期間は394百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額498百万円、リース債務の返済による支出207百万円等によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,101	5,727
受取手形及び売掛金	64	70
完成工事未収入金	9,963	5,635
未成工事支出金	2,840	4,698
材料貯蔵品	437	493
商品	13	16
その他	266	199
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	18,683	16,838
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,119	5,120
機械・運搬具	573	574
土地	1,840	1,840
リース資産	1,532	1,873
建設仮勘定	30	—
その他	1,005	1,062
減価償却累計額	△4,244	△4,482
有形固定資産合計	5,856	5,988
無形固定資産		
	177	164
投資その他の資産		
投資有価証券	3,410	3,820
繰延税金資産	790	569
その他	43	41
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	4,241	4,427
固定資産合計	10,275	10,581
資産合計	28,958	27,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,960	2,676
買掛金	22	17
リース債務	333	395
未払金	720	427
未払法人税等	333	91
未成工事受入金	180	400
完成工事補償引当金	1	1
工事損失引当金	195	—
その他	188	180
流動負債合計	5,936	4,191
固定負債		
リース債務	1,245	1,394
退職給付に係る負債	2,665	2,679
その他	109	86
固定負債合計	4,020	4,159
負債合計	9,957	8,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,746	2,746
利益剰余金	12,488	12,253
自己株式	△395	△397
株主資本合計	17,687	17,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,283	1,568
退職給付に係る調整累計額	△173	△161
その他の包括利益累計額合計	1,109	1,406
非支配株主持分	204	212
純資産合計	19,001	19,068
負債純資産合計	28,958	27,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	12,280	13,711
兼業事業売上高	138	194
売上高合計	12,418	13,906
売上原価		
完成工事原価	10,604	11,790
兼業事業売上原価	111	165
売上原価合計	10,715	11,956
売上総利益		
完成工事総利益	1,676	1,920
兼業事業総利益	26	29
売上総利益合計	1,703	1,949
販売費及び一般管理費	1,477	1,587
営業利益	225	362
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	42
受取賃貸料	10	10
雑収入	18	24
営業外収益合計	62	76
営業外費用		
支払利息	3	8
固定資産除却損	0	7
雑支出	4	6
営業外費用合計	8	21
経常利益	279	417
特別損失		
減損損失	27	—
特別損失合計	27	—
税金等調整前四半期純利益	251	417
法人税、住民税及び事業税	30	53
法人税等調整額	67	90
法人税等合計	98	144
四半期純利益	153	272
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	147	263

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	153	272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	284
退職給付に係る調整額	10	11
その他の包括利益合計	191	296
四半期包括利益	344	569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338	560
非支配株主に係る四半期包括利益	6	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	251	417
減価償却費	234	321
減損損失	27	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26	30
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△195
受取利息及び受取配当金	△33	△42
支払利息	3	8
売上債権の増減額 (△は増加)	5,484	4,321
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,206	△1,858
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	15	△59
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,321	△1,289
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	26	219
未払金の増減額 (△は減少)	△151	△278
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△332	114
その他	20	△27
小計	2,046	1,683
利息及び配当金の受取額	33	42
利息の支払額	△3	△8
法人税等の還付額	0	0
法人税等の支払額	△238	△286
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,837	1,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	6	8
有形固定資産の取得による支出	△60	△82
無形固定資産の取得による支出	△8	△15
子会社株式の取得による支出	△1	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△92	△207
配当金の支払額	△299	△498
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394	△709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,380	634
現金及び現金同等物の期首残高	4,918	4,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,298	4,805

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外費用」の「雑支出」に表示していた4百万円は、「固定資産除却損」0百万円、「雑支出」4百万円として組替えております。